

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社 トリドール

【英訳名】 Toridoll. corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粟田 貴也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号

【電話番号】 078(200)3430(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 畠 義 昭

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号

【電話番号】 078(200)3430(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小 畠 義 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第19期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期会計期間	第18期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	11,039,844	5,895,093	16,455,019
経常利益	(千円)	1,305,652	701,258	1,385,876
四半期(当期)純利益	(千円)	607,037	298,443	590,402
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		826,940	826,940
発行済株式総数	(株)		61,390	61,390
純資産額	(千円)		4,034,995	3,544,542
総資産額	(千円)		10,837,804	8,424,533
1株当たり純資産額	(円)		65,727.24	57,738.10
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	9,888.21	4,861.44	9,747.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1,900
自己資本比率	(%)		37.2	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,486,277		1,857,527
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,942,627		3,050,600
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,407,341		1,149,917
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,051,557	1,100,566
従業員数	(名)		221	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	221 [2,696]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の第2四半期会計期間平均雇用人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数の増加(第1四半期会計期間末比5.2%増)は、主に営業店舗数の増加に伴うものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績と受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績と受注状況は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
丸亀製麺	971,925
とりどーる	278,659
丸醬屋	123,086
長田本庄軒	50,662
粉もん屋	42,594
その他	50,173
合計	1,517,101

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)
丸亀製麺	4,049,621
とりどーる	872,850
丸醬屋	445,867
長田本庄軒	202,783
粉もん屋	151,589
その他	172,381
合計	5,895,093

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

相手方	株式会社 菱食
契約書名	継続的取引契約書
契約締結日	平成20年8月26日
契約期間	平成20年8月26日から平成21年8月25日まで その後1年毎に自動更新
契約内容	継続的取引に関する基本契約

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項及び本頁以外の記載事項は、特に断りがない限り本第2四半期報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものです

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰に伴う諸物価の上昇が家計や企業業績を圧迫する中、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により景気の減速感は、一層強まってまいりました。

当業界におきましても、消費者心理の悪化や原材料費及び人件費等の上昇により、経営環境は一段と厳しさが増しております。

このような状況の下、当社は第1四半期に引き続き、より収益性の高い丸亀製麺部門に出店を集中させ更なる業容の拡大を図ると共に、一層の経営効率の向上に努めてまいりました。

部門別の出店状況といたしましては、当第2四半期会計期間は、主力のセルフうどん業態である丸亀製麺部門において、19店舗（ロードサイド18店舗、ショッピングセンター内1店舗）出店する一方、とりどーる部門1店舗を閉店し、当第2四半期会計期間末の営業店舗数は、全部門の合計で225店舗となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高5,895,093千円、営業利益710,512千円、経常利益701,258千円、四半期純利益298,443千円となりました。

丸亀製麺部門

丸亀製麺部門では、ロードサイドに18店舗、ショッピングセンター内に1店舗を出店し、ロードサイドへの出店を加速させたことにより、当第2四半期会計期間では19店舗を出店し、当第2四半期会計期間末において144店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は4,049,621千円となりました。

とりどーる部門

とりどーる部門では、当第2四半期会計期間に新たな出店はなく、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は26店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は872,850千円となりました。

丸醬屋部門

丸醬屋部門では、当第2四半期会計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は23店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は445,867千円となりました。

長田本庄軒部門

長田本庄軒部門では、当第2四半期会計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は14店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は202,783千円となりました。

粉もん屋部門

粉もん屋部門では、当第2四半期会計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は7店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は151,589千円となりました。

その他部門

その他部門では、当第2四半期会計期間に新たな出店はなく、当第2四半期会計期間末の店舗数は11店舗のまま増減はございません。

この結果、当部門の売上高は172,381千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ2,413,271千円増加し、10,837,804千円(前期比28.6%増)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が前事業年度末に比べ895,241千円増加し、流動資産は2,950,001千円(前期比43.6%増)となりました。

固定資産につきましては、有形・無形固定資産は前事業年度末に比べ883,443千円増加し、4,829,022千円(前期比22.4%増)となり、投資その他の資産は前事業年度末に比べ634,812千円増加し、3,058,781千円(前期比26.2%増)となりました。これらは、主に新規出店の投資によるものです。

(負債・純資産)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,922,817千円増加し、6,802,809千円(前期比39.4%増)となりました。

負債の増加の主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額が前事業年度末に比べ1,653,982千円増加したことによるものです。これらは主に新規出店の投資のための借入によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ490,453千円増加し、4,034,995千円(前期比13.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、主に店舗拡大のための設備投資等に使用しましたが、営業活動により獲得した資金、借入により獲得した資金等により、結果として前四半期会計期間末より121,836千円増加し、2,051,557千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,100,471千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を617,278千円、減価償却費を234,512千円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,208,296千円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が876,397千円、敷金及び保証金の差入による支出が147,833千円及び建設協力金の支払による支出が262,500千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、229,661千円となりました。これは長期借入金による収入が1,000,000千円あった一方で、借入金の返済と社債の償還による支出が770,339千円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、完成又は取得した設備は以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (名)
	建物 及び構築物	工具器具 及び備品	敷金・保証金 及び建設協力金		
丸亀製麺 野田店 (千葉県野田市)	19,569	7,630	40,000	67,199	1 (13)
丸亀製麺 佐野店 (栃木県佐野市)	17,235	7,114	37,500	61,850	1 (13)
丸亀製麺 大久保店 (東京都新宿区)	39,897	6,533	6,831	53,262	2 (13)
丸亀製麺 小山店 (栃木県小山市)	49,779	7,511	5,000	62,291	1 (12)
丸亀製麺 名谷東店 (兵庫県神戸市垂水区)	26,082	7,138	32,800	66,020	1 (16)
丸亀製麺 周南店 (山口県周南市)	45,326	8,095	1,800	55,221	2 (11)
丸亀製麺 大府店 (愛知県大府市)	41,294	7,985	5,000	54,279	2 (13)
丸亀製麺 尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	42,435	8,715	3,000	54,151	1 (18)
丸亀製麺 可部店 (広島県広島市安佐北区)	47,735	6,995	8,000	62,730	1 (19)
丸亀製麺 立川店 (東京都立川市)	35,405	9,621	3,000	48,026	1 (14)
丸亀製麺 亀岡店 (京都府亀岡市)	53,342	7,259	3,900	64,502	1 (20)
丸亀製麺 沼津店 (静岡県沼津市)	38,914	8,772	2,000	49,687	1 (14)
丸亀製麺 磐田店 (静岡県磐田市)	39,071	8,356	4,000	51,427	1 (18)
丸亀製麺 岩出店 (和歌山県岩出市)	39,157	7,080	25,080	71,317	1 (21)
丸亀製麺 甲斐店 (山梨県甲斐市)	38,687	8,444	4,800	51,932	1 (25)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物 及び構築物	工具器具 及び備品	敷金・保証金 及び建設協力金	合計	
丸亀製麺 里庄店 (岡山県浅口郡里庄町)	11,220	7,925	43,000	62,145	1 (11)
丸亀製麺 垂井店 (岐阜県不破郡垂井町)	51,582	8,702	3,000	63,285	1 (8)
丸亀製麺 仙台東口店 (宮城県仙台市宮城野区)	27,521	8,760	7,000	43,282	1 (6)
丸亀製麺 みらい長崎ココウォーク店 (長崎県長崎市)	5,473	4,735	4,624	14,832	1 (6)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時従業員の第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 4 設備の内容は全て営業店舗用設備であります。
- 5 営業店舗は全て直営店で運営しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第1四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に含めて記載しております。

重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	投資予定額		調達方法	着手年月	完了予定 年月
	総額 (千円)	既支払額 (千円)			
丸亀製麺 笠間店 (茨城県笠間市)	68,300	28,000	自己資金、 借入金	平成20年8月	平成20年10月
丸亀製麺 泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	73,750	25,445	自己資金、 借入金	平成20年8月	平成20年10月
丸亀製麺 泉パークタウンタピオ店 (宮城県仙台市泉区)	39,516	13,295	自己資金、 借入金	平成20年9月	平成20年10月
丸亀製麺 関内店 (神奈川県横浜市中区)	74,500	11,000	自己資金、 借入金	平成20年8月	平成20年10月
丸亀製麺 出雲店 (島根県出雲市)	72,960	33,250	自己資金、 借入金	平成20年9月	平成20年11月
丸亀製麺 仙台若林店 (宮城県仙台市若林区)	77,000	6,000	自己資金、 借入金	平成20年9月	平成20年11月
丸亀製麺 イオンモール草津店 (滋賀県草津市)	41,700	7,379	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	38,172	364	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸醬屋 イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	35,755	297	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 イオンモール都城ミエル店 (宮崎県都城市)	34,400	3,466	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 SMARK ISESAKI店 (群馬県伊勢崎市)	34,400	4,877	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 プレ葉ウォーク浜北店 (静岡県浜松市浜北区)	33,420	5,081	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 サンサンシティマーゴ店 (岐阜県関市)	34,700	-	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年11月
丸亀製麺 イオンモール筑紫野店 (福岡県筑紫野市)	37,400	6,008	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成20年12月

事業所名 (所在地)	投資予定額		調達方法	着手年月	完了予定 年月
	総額 (千円)	既支払額 (千円)			
丸亀製麺 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	67,757	10,000	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年12月
丸亀製麺 宇治店 (京都府宇治市)	71,100	7,109	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年12月
丸亀製麺 久留米店 (福岡県久留米市)	65,500	-	自己資金、 借入金	平成20年10月	平成20年12月
丸亀製麺 院庄店 (岡山県津山市)	78,491	6,500	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	72,698	-	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 福井店 (福井県福井市)	69,500	5,000	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 常滑店 (愛知県常滑市)	71,000	-	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 東長崎店 (長崎県長崎市)	74,575	2,900	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 三原店 (広島県三原市)	78,000	-	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 沼津下香貫店 (静岡県沼津市)	80,500	-	自己資金、 借入金	平成20年11月	平成21年1月
丸亀製麺 山口店 (山口県山口市)	85,870	2,000	自己資金、 借入金	平成20年12月	平成21年2月
丸亀製麺 郡山店 (福島県郡山市)	73,500	3,000	自己資金、 借入金	平成20年12月	平成21年2月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備の内容は全て営業店舗用設備であります。
3 営業店舗は全て直営店で運営を予定しております。
4 店名は正式決定しておりませんので仮称で記載しております。
5 投資予定額には敷金・保証金及び建設協力金が含まれております。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,390	61,390	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	61,390	61,390		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		61,390		826,940		884,588

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
粟田 貴也	兵庫県加古川市	26,370	42.95
有限会社ティーアンドティー	兵庫県加古川市平岡町二俣877-11	10,200	16.61
粟田 利美	兵庫県加古川市	5,630	9.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,050	6.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,352	2.20
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン クエアオフィスタワーZ	1,023	1.66
トリドール従業員持株会	兵庫県神戸市中央区小野柄通7-1-1	847	1.37
資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン クエアオフィスタワーZ	667	1.08
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	667	1.08
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン クエアオフィスタワーZ)	618	1.00
計		51,424	83.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,050
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,352
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,023
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	667

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,390	61,390	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,390		
総株主の議決権		61,390	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	251,000	250,000	249,000	241,000	257,000	274,000
最低(円)	189,000	211,000	218,000	200,000	221,000	238,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,420	1,146,178
営業未収入金	562,748	613,363
有価証券	10,136	10,116
原材料	34,838	29,732
繰延税金資産	98,842	90,128
その他	202,013	165,465
流動資産合計	2,950,001	2,054,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678,674	3,783,512
減価償却累計額	1,259,130	1,053,466
建物(純額)	3,419,544	2,730,045
工具、器具及び備品	1,779,736	1,482,122
減価償却累計額	975,819	794,784
工具、器具及び備品(純額)	803,916	687,338
その他	681,045	586,376
減価償却累計額	119,750	94,726
その他(純額)	561,294	491,650
有形固定資産合計	4,784,756	3,909,034
無形固定資産		
	44,266	36,544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,596,491	1,327,788
建設協力金	1,159,660	854,442
繰延税金資産	142,609	102,277
その他	200,176	168,460
貸倒引当金	40,157	29,000
投資その他の資産合計	3,058,781	2,423,969
固定資産合計	7,887,803	6,369,547
資産合計	10,837,804	8,424,533

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,707	484,868
短期借入金	168,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,027,126	615,456
1年内償還予定の社債	50,000	160,000
未払法人税等	690,434	445,742
賞与引当金	65,035	59,462
ポイント引当金	42,835	53,559
店舗閉鎖損失引当金	1,649	5,185
その他	1,234,688	1,105,697
流動負債合計	3,798,478	2,929,972
固定負債		
社債	260,000	280,000
長期借入金	2,736,633	1,662,321
その他	7,698	7,698
固定負債合計	3,004,331	1,950,019
負債合計	6,802,809	4,879,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,940	826,940
資本剰余金	884,588	884,588
利益剰余金	2,322,811	1,832,415
株主資本合計	4,034,339	3,543,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	598
評価・換算差額等合計	655	598
純資産合計	4,034,995	3,544,542
負債純資産合計	10,837,804	8,424,533

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,039,844
売上原価	2,822,197
売上総利益	8,217,646
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 6,895,748
営業利益	1,321,898
営業外収益	
受取利息	8,486
受取配当金	29
受取地代家賃	5,541
ポイント引当金戻入額	10,723
その他	10,624
営業外収益合計	35,406
営業外費用	
支払利息	28,340
貸倒引当金繰入額	11,157
その他	12,155
営業外費用合計	51,652
経常利益	1,305,652
特別利益	
固定資産受贈益	4,200
特別利益合計	4,200
特別損失	
減損損失	83,515
附帯税納付額	5,178
その他	465
特別損失合計	89,159
税引前四半期純利益	1,220,693
法人税、住民税及び事業税	662,740
法人税等調整額	49,084
法人税等合計	613,655
四半期純利益	607,037

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,895,093
売上原価	1,495,934
売上総利益	4,399,159
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 3,688,646
営業利益	710,512
営業外収益	
受取利息	4,837
受取地代家賃	2,770
ポイント引当金戻入額	7,564
その他	7,766
営業外収益合計	22,938
営業外費用	
支払利息	16,258
貸倒引当金繰入額	8,757
その他	7,176
営業外費用合計	32,192
経常利益	701,258
特別損失	
減損損失	83,515
その他	465
特別損失合計	83,980
税引前四半期純利益	617,278
法人税、住民税及び事業税	392,162
法人税等調整額	73,327
法人税等合計	318,834
四半期純利益	298,443

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,220,693
減価償却費	430,751
減損損失	83,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,157
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,723
賞与引当金の増減額(は減少)	5,573
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,535
受取利息及び受取配当金	8,516
支払利息及び社債利息	28,340
固定資産除却損	1,329
固定資産受贈益	4,200
店舗閉鎖損失	465
売上債権の増減額(は増加)	50,614
たな卸資産の増減額(は増加)	3,894
仕入債務の増減額(は減少)	33,838
未払消費税等の増減額(は減少)	41,950
未払金の増減額(は減少)	127,537
未払費用の増減額(は減少)	42,143
その他	30,997
小計	1,932,141
利息及び配当金の受取額	590
利息の支払額	28,178
法人税等の支払額	418,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	55,729
有形固定資産の取得による支出	1,395,196
無形固定資産の取得による支出	4,881
敷金及び保証金の差入による支出	261,088
敷金及び保証金の回収による収入	19,604
建設協力金の支払による支出	381,500
建設協力金の回収による収入	30,492
その他の収入	2,400
その他の支出	8,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,942,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	332,000
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	514,018
社債の償還による支出	130,000
配当金の支払額	116,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	950,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051,557

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	444,244千円
雑給	2,356,279千円
賞与引当金繰入額	65,035千円
水道光熱費	785,092千円
消耗品費	386,214千円
地代家賃	1,280,752千円
減価償却費	430,751千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当	226,796千円
雑給	1,261,974千円
賞与引当金繰入額	30,337千円
水道光熱費	448,934千円
消耗品費	202,020千円
地代家賃	673,498千円
減価償却費	234,512千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,041,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
有価証券(中期国債ファンド)	10,136千円
現金及び現金同等物	2,051,557千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	61,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,641	1,900	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券については、当社の事業の運営において重要なものではないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
65,727.24円	57,738.10円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	9,888.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	607,037
普通株式に係る四半期純利益(千円)	607,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	61,390

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4,861.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	298,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	298,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	61,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社トリドール
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリドールの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。